

# 行政視察等報告書

平成29年 8月 1日

境港市議会  
議長 岡空 研二 様

会派名 自民クラブ  
代表者 荒井 秀行



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

## 記

1 視察等期間	平成29年 7月24日（月）～平成29年 7月26日（水）
2 視察等先 及び内容	平成29年7月24日（月） （視察場所）： 岩手県 滝沢市交流拠点複合施設 「ビッグルーフ滝沢」 （視察内容）： 施設内容と運営状況  平成29年7月25日（火） （視察場所）： 青森県 六ヶ所村 日本原燃（株） 原子燃料サイクル施設 （視察内容）： 施設の内容と現状  平成29年7月26日（水） （視察場所）： 宮城県牡鹿郡女川町 東北電力（株） 女川原子力発電所 （視察内容）： 東日本大震災における施設の状況 さらなる安全性向上に向けて
視察等議員	荒井 秀行、永井 章、佐名木 知信、築谷 敏雄
4 総 経 費	合計（4名）450,720円（一人当たり112,680円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

内 容： 岩手県 滝沢市交流拠点複合施設「ビッグルーフ滝沢」

施設の内容と運営状況について

報告者： 荒井 秀行

視察先の説明者： ビッグルーフ滝沢

滝沢市地域づくり推進課長（高橋 克周）、地域づくり推進課主査（浦島 貴之）  
議会事務局（高島 永）

所見等：

ビッグルーフ滝沢は、盛岡駅から車で 20 分位の盛岡市のベッドタウン滝沢市の中央部にあり、農地の開発行為で、周辺の道路も含め大きく変貌しようとしている場所にあります。この施設は、近くに市役所や総合病院もあり、市民が集う場所となります。建物（建築面積：5,901㎡、延床面積：6,356㎡、階数地上 2 階）の敷地は 33,928㎡と広く、駐車場は 400 台、防災広場 6,577㎡、調整池 5,872㎡、たきざわ広場、緑地等を張り付けています。

ビッグルーフ滝沢は、施設の特徴である岩手山（2,038m）の稜線をイメージした大屋根から、大屋根のもとみんなが集うことをモチーフに「みんなでつくるふれあいの大屋根」がコンセプトです。この施設は、大きく三つのゾーンから構成されています。コミュニティーセンター（大ホール、会議室等）、図書館（一般図書 5 万冊、児童図書 1 万冊、閉架図書 4 万冊）、たきざわキッチン（産直、物販、ライブキッチン、レストラン、観光案内）があります。29 年 4 月全館オープン。工事費約 40 億円、測量・設計費約 2.9 億円、用地・補償費等 1.9 億円、備品費約 0.7 億円、合計 45.5 億円。

#### 【管理運営】

滝沢市では、このような複合施設の運営に関する、知見もなく平成 26 年 11 月に管理運営に関する「サウンディング型市場調査」を公募した。全国から 4 社より提案があり、図書館を除く全館一体での運営や指定期間 5 年など管理運営に係わる具体的な提案がなされた。27 年 3 月交流拠点複合施設管理運営計画を策定した。平成 27 年 10 月に指定管理者の募集をした。28 年 1 月指定管理者の決定（アルビレオたきざわ共同事業体）。

※（サウンディング型市場調査とは）、案件の内容・公募条件等を決定する前段階で、公募により民間事業者の意向調査・直接対話を行い、当該案件のポテンシャルを最大限に高めるための諸条件の整理を行うものです。このことにより、民間事業者にとっても自らのノウハウと創意工夫を事業に反映し、参入しやすい環境（公募条件）とすることができる。サウンディング調査は無料。

#### 【申込み・料金】

①WEB で予約（利用者 ID とパスワードで楽々予約）

②料金・利用時間がリーズナブル。

- ・指定管理者が黒字を出した時は、その利益の 15%を市へ納付する。
- ・管理は、初年度より指定管理者が行う。

・この指定管理者に支払う費用は、1億700万円/年間

【今後の境港市の交流センター課題】

- ①いかに交流センターを市民に利用してもらうか
- ②交流センターから何を発信するか
- ③運営方式の決定
- ④市が払う経費負担は

早い段階で、運営方式検討することが、必要。サウンディング型市場調査を導入する時は、実施設計と並行して行い、ノウハウを図面に反映する必要がある。



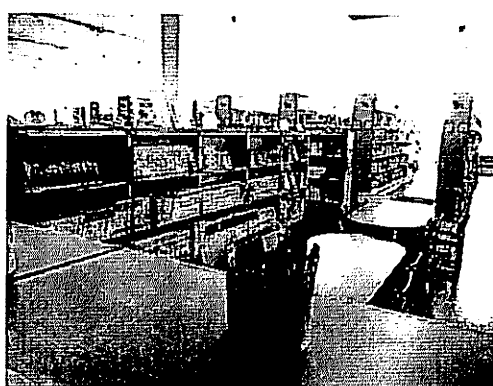
大ホール屋



たきざわテラス（1階屋上）



産直（物販）



図書館

内 容： 青森県上北郡六ヶ所村

原子燃料サイクル施設、六ヶ所原燃PRセンター

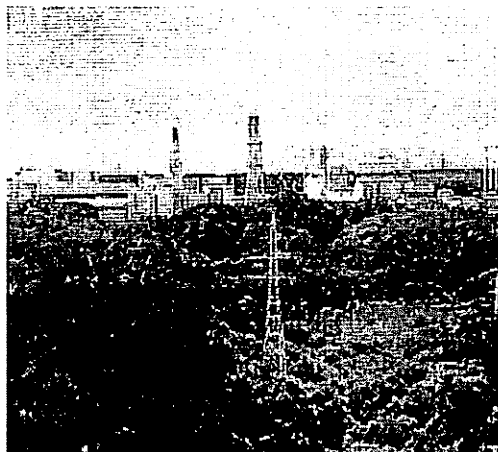
報告者： 佐名木 知信

所見等：

三沢市の北側に位置し、6つの村が合併してできた六ヶ所村。地域活性化のための国策により、元の小川工業基地（3,420 ha）の中に、原子力サイクル施設（720 ha）がある。この広大な敷地の中に、①再処理工場（2018年月上旬完成予定）、②高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター（1,830本受入れ済）、③MOX燃料工場（2019年完成予定）、④ウラン濃縮工場（1992年3月～）、⑤低レベル放射能廃棄物埋設センター（約130万本受入れ済）が運営されている。

核融合をコントロールする技術は、現在確立されていないが、いかに安全に運転するのか、この施設では研究を続けている。また、現在すでにある使用済み燃料棒は貯蔵及び処理をする必要がある。

私たちも市民と共に、原子燃料サイクルや処理にかかる現状並びに今後について、正しい事実を知り、将来を考える時期に来ていると感じた。



原子燃料サイクル施設外景（※施設内の撮影は禁止）



六ヶ所原燃PRセンター館内



日本原燃㈱職員との質疑応答

内 容：宮城県 東北電力（株）女川原子力発電所

東日本大震災における施設の状況とさらなる安全性向上に向けて

報告者：築谷 敏雄

所見等：

東日本大震災時の女川原子力発電所の状況について、震災時には1号機・3号機が通常運転中、2号機が原子炉起動中であり、地震発生に伴い全号機とも設計通り原子炉が自動停止し、非常用電源や外部電源が確保された。その後発生した津波は発電所の敷地高さ14.8mを超えることなく、原子炉および使用済み燃料プールを冷却する機能も健全に行われた。2号機は停止直後に、1・3号機は約10時間後に冷温停止した。また、放射線モニターに変化はなく、原子炉を「止める」「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」が有効に機能し安全が保たれた。被害としては、津波により取水路を経て2号機建屋の付属棟が一部浸水する事象と、軽微な損傷被害が多数発生したが、発電所は安全に停止することができた。また、震災後は施設内の事務所棟や体育館を一時避難所として、地域住民を受け入れ、地域とともに困難を乗り越えた。

安全確保の要因として、敷地の高さは過去の津波の記録を考慮し、委員会の意見を踏まえて敷地高を14.8mに決定した。震災により周辺地盤が1m地盤沈下を起したが、津波（高さ約13m）は超えることなく安全確保ができた。港側には、海水ポンプやモータ類を配置しなかったことや、2010年までに6,600箇所の耐震工事を実施していたことが要因としてあげられる。

さらなる安全対策として求められるのは、より新しい条件を考慮した地震・津波対策、災害による重大事故に対する即応措置など、特性と最新知見を反映した安全レベルを目指すことが大事である、何よりも人があらゆる機器の操作や決断をしていかなければならない。災害に対してあらゆる緊急時対応の訓練を行い備えてもらいたい。

